

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 25. 3. 22 第 183 回国会第 4 号

3 月 22 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法及び戦没者の父母等に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案（内閣提出第 19 号）

駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 20 号）

- ・田村厚生労働大臣、城内外務大臣政務官、とかしき厚生労働大臣政務官、丸川厚生労働大臣政務官、左藤防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

横路孝弘君（民主）

- ・激しい戦争の行われた沖縄戦では 20 数万人が亡くなり、今でも毎年 100 柱程度の遺骨が発見されるが、このような沖縄の現状に対する厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・海外で戦死した約 240 万人のうち約 113 万柱の遺骨が未帰還となっているが、残っている場所における障害と今後の遺骨帰還事業に対する厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・日米安全保障協議委員会（2 + 2）の平成 22 年共同発表における沖縄の土地返還について、返還前の環境調査を目的とした施設区域への立入検査ができない現状について、防衛副大臣に今後の対応方針を伺いたい。
- ・駐留軍関係労働者の労働条件について、改正育児・介護休業法など日本の労働法令が一部適用されていない問題について、政府として解決に向けて努力すべきではないのか。

中根康浩君（民主）

- ・戦没者の妻及び父母等に支給される特別給付金において過去に支給対象者の 5 % 程度に支給漏れがあったことを踏まえ、支給漏れの原因を究明するとともに、時効により権利を失った者を救済することについて厚生労働省の見解を伺う。
- ・政府の産業競争力会議において金銭解決による解雇規制の緩和の議論が進められているが、雇用の受け皿ができる前に解雇規制の在り方について議論するのは、順序が逆ではないか。また、この議論に係る議事録そのものをインターネット等により国民に開示すべきではないか。
- ・解雇規制の在り方については政労使の 3 者協議で結論を得るべきであり、使用者側だけで議論を先行することに

対して危惧しているが、この点について厚生労働大臣の見解を伺いたい。

伊東信久君（維新）

- ・戦没者等の妻及び父母等に対する特別給付金支給対象者の実態の把握状況を伺いたい。また、国債の償還期間中に支給対象者が死亡した場合の取扱いについて伺いたい。
- ・駐留軍関係離職者に対する 3 年に及ぶ生活支援や充実した生活保障は、離職者が再就職をする意欲を失わせるのではないかという指摘に対する厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・まぐろ等の高度回遊性魚種の資源状況の把握方法を伺いたい。また、漁船隻数の縮減根拠となる国際協定の内容及び強制力の程度を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・医療法人会計基準を策定すれば、医療法人が自らの経営状態を把握することができ、また、国民に対する情報開示になると考えられる。四病院団体協議会による策定の検討を厚生労働省としてもサポートすべきではないか。
- ・雇用・労働政策は時代とともに見直されてきている。同様に駐留軍関係離職者法及び漁業離職者法における措置についても実態に即してイノベートできることがあるのではないか。
- ・現行の解雇法理の問題として、違法なら解雇無効という解決策しかないこと、手続きの不明確さ、厳格に過ぎることの 3 点があり、解雇手続について立法措置も検討すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。